

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 及び豊後大野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 17 年条例第 288 号）の規定に基づき、豊後大野市人事行政の運営等の状況を公表します。

平成 30 年 9 月 28 日

豊後大野市長 川野 文敏

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用の状況（平成 29 年 4 月 2 日～平成 30 年 4 月 1 日）

事務職	保健師	土木技術職	消防士	看護師	介護福祉士	医療技師	医師	薬剤師	合計
8 人	1 人	2 人	2 人	9 人	2 人	1 人	9 人	1 人	35 人

### (2) 退職の状況（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

区分	定年	早期応募認定	その他	合計
退職者数	7 人	12 人	13 人	32 人
うち豊後大野市民病院	1 人	3 人	12 人	16 人

### (3) 職員数の状況

区 分		職員数		
		29 年度 A	30 年度 B	増減 B - A
市長部局	病院以外	349 人	359 人	10 人
	豊後大野市民病院	212 人	216 人	4 人
議会事務局		5 人	5 人	
選挙管理委員会事務局		2 人	2 人	
監査事務局		3 人	3 人	
農業委員会事務局		6 人	6 人	
教育委員会事務局		64 人	53 人	△11 人
消防本部		86 人	86 人	
水道事業		6 人	5 人	△1 人
計		733 人	735 人	2 人

(注) 職員数は各年度の 4 月 1 日現在でそれぞれ計上しています。

職員数は、休職者、派遣職員などを含み、臨時・嘱託職員を除いています。

## 2 職員の人事評価の状況

平成 23 年度より勤務評定、平成 28 年度より人事評価を実施しています。

### 3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成 29 年度普通会計決算統計資料）

区分	住民基本 台帳人口 (H30. 3. 31 現在)	歳出額A	人件費B	職員給与費C	人件費率 B/A	給与費率 C/A
29 年度	36,453 人	24,941,385 千円	4,839,863 千円	3,139,021 千円	19.4%	12.6%

(注) 人件費には、特別職、議員、嘱託・臨時職員の報酬、給与等と共済費等を含みます。  
職員給与費には、退職手当、児童手当を含みません。

(2) 職員給与費の状況（平成 30 年度普通会計当初予算時）

区分	職員数A	給 与 費				1 人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
30 年度	490 人	2,027,349 千円	306,112 千円	846,731 千円	3,180,192 千円	6,490 千円

(注) 職員手当には、退職手当、児童手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	356,497 円	45 歳 10 月

(4) 職員の初任給の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	高校卒	大学卒
一般行政職	151,500 円	179,200 円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料支給月額状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数		
		10 年以上～15 年未満	15 年以上～20 年未満	20 年以上～25 年未満
一般行政職	大学卒	260,483 円	332,512 円	366,743 円
	高校卒	251,000 円	304,700 円	338,268 円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準職務		主事、 技師	副主任	主任	係長、 副主幹	課長補佐、 主幹等	課長、課長 補佐等	課長等	
29 年度	職員数	7 人	8 人	18 人	98 人	87 人	50 人	16 人	284 人
	構成比	2.5%	2.8%	6.4%	34.5%	30.6%	17.6%	5.6%	100.0%
30 年度	職員数	12 人	9 人	15 人	90 人	103 人	43 人	31 人	303 人
	構成比	4.0%	3.0%	4.9%	29.7%	34.0%	14.2%	10.2%	100.0%

(7) 職員手当の状況

① 期末・勤勉手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225 月分	0.9 月分
12 月期	1.375 月分	0.9 月分
計	2.6 月分	1.8 月分
備 考	職制上の段階・職務の級等による加算措置有	

② 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	自己都合	早期応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

③ 扶養手当、住居手当及び通勤手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	内 容
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族 1 人につき、7,000 円～11,000 円
住居手当	持家（市外居住者を除く。）、貸家などの区分により 3,200 円～27,000 円
通勤手当	通勤距離が 2 k m以上の職員に、3,000 円～21,800 円 交通機関等利用の時は、定期券相当額（～55,000 円）

④ 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

著しく危険、不快、不健康または困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員に支給。

代表的な手当の名称	支給対象職員	支給額等
消防業務従事手当	火災、救急等の業務に従事し出動した消防職員	1 回 300 円 (従事業務により、200 円の加算)
	火災、救急等の業務に従事し県外に出動した消防職員	1 当務 2,600 円
	大規模災害の発生区域で緊急消防援助隊等として従事した消防職員	1 日 1,680 円
行旅死亡人の取扱いに従事した職員の特殊勤務手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1 回 3,000 円

(8) 特別職の報酬等の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	給料又は報酬月額	期末手当	
市長	822,000 円	6 月期	1.575 月分
副市長	658,000 円	12 月期	1.725 月分
教育長	575,000 円	計	3.3 月分
議長	400,000 円	6 月期	1.575 月分
副議長	360,000 円	12 月期	1.725 月分
議員	340,000 円	計	3.3 月分

(注) なお、市長、副市長、教育長の給料はそれぞれ 10%、5%、3%を減額して支給しています。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

勤務場所	勤務時間帯	休憩時間	1 週間当たりの勤務時間
本庁・支所	8 時 30 分～17 時	45 分	38 時間 45 分

(注) 職場や職種によっては、上記と異なります。

(2) 休暇等の概要

種類	概要
年次有給休暇	暦年により 20 日付与。20 日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。平均取得日数 9.4 日 (H29. 1. 1～H29. 12. 31)
病気休暇	職員が、負傷または疾病のため療養をする必要がある場合に、180 日を超えない範囲内で認められる期間
特別休暇	ボランティア休暇 (5 日)、産前産後の休暇 (産前 8 週間、産後 13 週間)、配偶者の出産補助休暇 (7 日)、忌引休暇 (1～10 日) 等
介護休暇	介護を最低 2 週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する 6 月の期間内 (無給休暇)
育児休業	子が 3 歳に達するまでの期間 (無給)

5 職員の分限および懲戒処分等の状況

(1) 分限処分の状況 (平成 29 年度)

処分事由	降任	免職	降給	休職	計
勤務成績がよくない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	—	7 件	7 件
職に必要な適正を欠く場合	—	—	—	—	—
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—
計	—	—	—	7 件	7 件

(2) 懲戒処分状況（平成 29 年度）

処分事由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	1 件	—	—	—	1 件
うち道路交通法違反に係るもの	1 件	—	—	—	1 件
職務上の義務に違反しまたは職務を怠った場合	—	—	—	—	—
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	—	—	—	—	—
計	1 件	—	—	—	1 件

6 職員のサービスの状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務遂行に当っては全力で専念しなければなりません。

職員には、法令及び職務命令に従う義務、秘密を守る義務、信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

7 職員の研修の状況

研修の状況（平成 29 年度）

区分	受講者数 (延べ人数)
市独自研修	1,575 人
大分県自治人材育成センター研修	126 人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況（平成 29 年度）

区分	受診者数	受診率
定期健康診断	516 人	100.0%

(2) 職員互助会の運営状況（平成 29 年度）

会員数	決算額	市負担額	主な事業
716 人	8,431 千円	2,499 千円	給付事業、その他福利厚生に関する事業

(3) 公務災害等の発生状況（平成 29 年度）

対象	項目	認定件数	内 訳	
			公務災害	通勤災害
市長部局	病院以外	4 件	4 件	0 件
	豊後大野市民病院	3 件	3 件	0 件
教育委員会事務局		0 件	0 件	0 件
消防本部		0 件	0 件	0 件

9 公平委員会の業務の状況（平成 29 年度）

内容	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0 件